



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 コメ兵ホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 2780 URL <https://komehyohds.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 吉田 浩之 TEL 052-249-5366  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	71,148	—	3,714	529.1	3,772	774.6	2,259	—
2021年3月期	50,723	△11.8	590	98.5	431	—	△595	—

（注）包括利益 2022年3月期 2,421百万円（—%） 2021年3月期 △555百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	206.19	—	11.7	9.8	5.2
2021年3月期	△54.36	—	△3.2	1.2	1.2

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 △1百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	39,667	20,700	51.5	1,865.42
2021年3月期	37,402	18,446	48.8	1,665.61

（参考）自己資本 2022年3月期 20,438百万円 2021年3月期 18,249百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,134	△529	△1,895	10,738
2021年3月期	4,379	△1,222	1,353	11,894

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	175	—	0.9
2022年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	350	15.5	1.8
2023年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		19.7	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	15.9	1,160	4.4	1,020	△9.4	700	△3.2	63.89
通期	78,000	9.6	3,780	1.8	3,780	0.2	2,450	8.5	223.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	11,257,000株	2021年3月期	11,257,000株
2022年3月期	300,628株	2021年3月期	300,533株
2022年3月期	10,956,411株	2021年3月期	10,956,467株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料及び決算説明動画につきましては、当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念により、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されておりましたが、ワクチン接種の進展や新規感染者数の減少等により緊急事態宣言が全国的に解除となり、経済活動の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、新型コロナウイルスの新たな変異株の発生による感染再拡大の懸念が強まるとともに、原油価格の高騰や国際情勢に端を発した円安傾向等による個人消費へ影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対しては、お客様と従業員の安全を第一に考え、感染拡大の防止に向けた対応を継続いたしました。安全衛生の徹底、在宅勤務、WEB会議の活用などの感染防止策を講じながら、お客様と従業員の安全の確保を前提とした営業を再開しておりますが、外国人旅行者の渡航禁止や集客施策の自粛等の影響を受け、法人販売による在庫コントロールと経費コントロールに努めました。

株式会社コメ兵においては、前連結会計年度から引き続き新生活様式に対応したお客様とのコミュニケーションの強化やサービスのご提供に加え、店舗の安全を確保したうえで限定的なイベントを行いました。また、個人買取の強化において「安心できる”いつもの”近くの”場所での買取」をコンセプトに、商材確保のためのイベント買取や買取専門店の新規出店を積極的に行いました。

また、業務の効率化を推進するとともに、オンラインストアの利用促進や、当社グループ会社主催の法人向けオンラインオークションによる法人販売の強化に注力するなど非接触型営業の取り組みをすることにより、新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が戻らない状況が継続しても、売上を確保できる体制を整えてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は71,148百万円（前期は売上高50,723百万円）、営業利益は3,714百万円（前期比529.1%増）、経常利益は3,772百万円（同774.6%増）、法人税等調整額は△215百万円（△は利益）（前期は法人税等調整額△347百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,259百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失595百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、経営成績の説明において、売上高の増減額及び前年同期比（%）は記載せずに説明しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業は、国内のグループ会社では、当連結会計年度で過去最多となる買取専門店を株式会社コメ兵で32店舗、株式会社K-ブランドオフで3店舗を出店しております。また、株式会社コメ兵では、スニーカー専門店「SNEAKER MARKET by KOMEHYO」も出店いたしました。海外のグループ会社では、BRAND OFF LIMITEDにおいて香港に買取・販売の店舗を1店舗出店いたしました。

中古品仕入高については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の営業時間短縮等の影響がある中、株式会社コメ兵ではイベント買取や新規出店を中心に個人のお客様からの買取を強化したほか、AIでの真贋判定を試験導入し、お客様とのコミュニケーションを重視した安心して利用できる買取サービスの促進に努めました。

販売については、前連結会計年度に行った株式会社コメ兵のコンタクトセンターの拡大やECのリプレイスによるお客様の利便性向上やお客様との関係性を深める施策による販売強化、個人買取が好調に推移したことにより、小売り向け商品を充実させたうえで法人販売を強化するとともに、株式会社KOMEHYOオークションと株式会社K-ブランドオフそれぞれが運営する法人向けオークションを強化いたしました。

営業利益については、個人買取が好調に推移したことにより小売売上高が順調に推移し、さらに法人販売を強化したことにより大幅に売上高が増加し、売上総利益が増加したことに加え、経費コントロールによる販管費の抑制が奏功いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は66,688百万円（前期は売上高46,608百万円）、営業利益は3,254百万円（前期比572.1%増）となりました。

#### ② タイヤ・ホイール事業

株式会社クラフト及び株式会社オートパーツジャパンにおいては、タイヤの販売が中古・新品ともに順調に推移いたしました。その中でも、在庫コントロールと降雪の影響等から、11月以降冬用タイヤの販売が好調に推移いたしました。また、前連結会計年度から行っております株式会社クラフトでのコールセンターによる接客強化、SNS等によるコミュニケーション強化と株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスで開発した新作ホイールの販売に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は4,382百万円（前期比8.3%増）、営業利益は147百万円（同

276.3%増) となりました。

③ 不動産賃貸事業

当連結会計年度の主な不動産賃貸物件は4カ所であります。

当連結会計年度の当セグメント売上高は334百万円(前期比63.2%増)、営業利益は101百万円(前期比121.5%増)となりました

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、39,667百万円(前期比6.1%増)となり、前連結会計年度末に比べ2,265百万円増加いたしました。これは主に、商品2,627百万円、預け金214百万円、流動資産のその他(短期貸付金等)751百万円及び無形固定資産のリース資産222百万円の増加が、現金及び預金1,458百万円の減少を上回ったことによるものであります。

負債合計は18,966百万円(同0.1%増)となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金139百万円、未払金477百万円、未払法人税等585百万円、流動負債の契約負債507百万円、賞与引当金251百万円及びリース債務229百万円の増加が、短期借入金500百万円、流動負債のその他616百万円(未払消費税等)、社債72百万円、及び長期借入金1,023百万円の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は20,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,254百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,259百万円の計上及び為替換算調整勘定142百万円の増加が、剰余金の配当219百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は51.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1,155百万円減少し、10,738百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,134百万円となりました(前期は4,379百万円の獲得)。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,326百万円、減価償却費941百万円、減損損失327百万円、賞与引当金の増加額251百万円及び契約負債の増加額539百万円が、棚卸資産の増加額2,619百万円、その他(その他の資産の増加額及びその他の負債の減少額)869百万円及び法人税等の支払額684百万円を超過したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は529百万円となりました(前期は1,222百万円の使用)。

これは主に、店舗出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出628百万円並びに差入保証金の差入による支出257百万円が、差入保証金の回収による収入255百万円を超過したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,895百万円となりました(前期は1,353百万円の獲得)。

これは主に、短期借入金の減少額500百万円、長期借入金の返済による支出883百万円、リース債務の返済による支出274百万円及び配当金の支払額219百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	48.8	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78.1	22.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や急激な円安等による物価上昇傾向等により、経営及び生活様式や消費者動向への影響が懸念されます。

このような状況を勘案し、引き続き買取専門店の新規出店や催事及び提携事業を通じて個人のお客様からの中古品の買取を強化するとともに、WEBやオークションを活用した販売の強化を図ること等により、通期売上高は78,000百万円を見込んでおります。

利益面については、グループ各社の収益力向上に取り組んでまいります。出店等による販売費及び一般管理費の増加が見込まれるものの、中古品の買取強化、適正な買取及び販売価格の設定への注力に加え、法人向けオークションを強化することにより、売上高営業利益率は4.8%となる見込みであります。

次期の連結業績については、景況感の急激な変化や予期できない天候不順等が発生しないことを前提条件として、売上高78,000百万円、営業利益3,750百万円、経常利益3,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,550百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

2022年3月期については、期末配当金を1株当たり20円とし、中間配当金(1株当たり12円)を含めた年間配当金を32円とさせていただきます。

なお、2023年3月期については、計画の通り当期純利益を確保することを前提条件として、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金を44円(中間配当金22円、期末配当金22円)と予定しております。

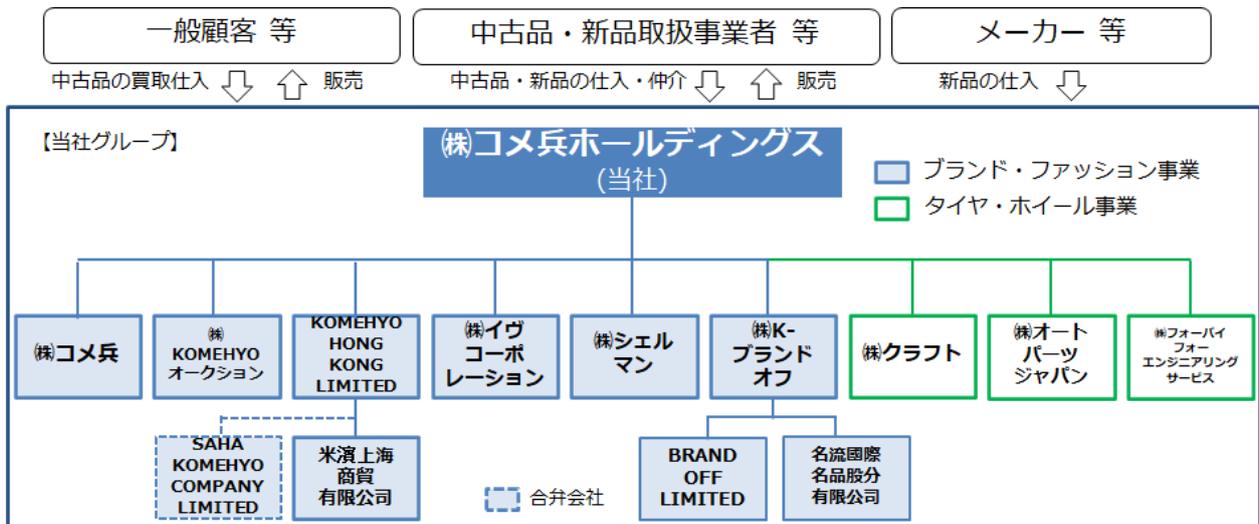
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、グループのVISION（目指す姿）である「リユースを『思想』から『文化』にする。」を実現するため、グループ会社が一丸となって各事業に取り組んでおり、「ブランド・ファッション事業」、「タイヤ・ホイール事業」、及び「不動産賃貸事業」を展開しております。

「ブランド・ファッション事業」は国内向け事業では、株式会社コメ兵並びに株式会社K-ブランドオフ、株式会社KOMEHYOオークション、株式会社イヴコーポレーション及び株式会社シェルマンにおいて中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の買取・仕入・販売・仲介及びオークション運営を、海外向け事業では、主に、KOMEHYO HONG KONG LIMITED（香港）、BRAND OFF LIMITED（香港）及び名流国際名品股份有限公司（台湾）において宝石・貴金属、時計等の販売を行っております。

「タイヤ・ホイール事業」は、株式会社クラフト、株式会社オートパーツジャパン及び株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスにおいて、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の企画、制作及び販売サービスを行っております。

「不動産賃貸事業」は、店舗、会議室の賃貸管理のほか、グループ会社の主要店舗をグループ会社に賃貸等をしております。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、同業他社の動向や、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針ではありますが、現時点においては未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,538,865	9,080,005
売掛金	1,676,880	1,709,180
商品	12,649,916	15,277,006
貯蔵品	29,803	31,218
預け金	1,444,924	1,658,948
その他	945,735	1,697,531
流動資産合計	27,286,125	29,453,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,047,642	8,034,073
減価償却累計額	△4,353,238	△4,618,764
建物及び構築物 (純額)	3,694,404	3,415,308
土地	1,646,267	1,646,267
リース資産	102,219	116,709
減価償却累計額	△89,142	△96,585
リース資産 (純額)	13,076	20,124
建設仮勘定	4,539	11,904
その他	2,024,555	2,077,288
減価償却累計額	△1,331,769	△1,412,253
その他 (純額)	692,785	665,035
有形固定資産合計	6,051,073	5,758,640
無形固定資産		
のれん	619,806	444,658
リース資産	173,118	395,277
その他	861,978	1,026,637
無形固定資産合計	1,654,902	1,866,573
投資その他の資産		
繰延税金資産	839,945	1,015,139
退職給付に係る資産	75,477	40,709
差入保証金	1,306,211	1,325,851
その他	268,482	206,482
貸倒引当金	△79,934	—
投資その他の資産合計	2,410,182	2,588,182
固定資産合計	10,116,158	10,213,396
資産合計	37,402,284	39,667,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	516,938	527,778
短期借入金	8,860,000	8,360,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	883,955	1,023,299
リース債務	149,583	262,515
未払金	734,913	1,212,763
未払法人税等	421,158	1,006,884
契約負債	—	507,074
賞与引当金	509,245	761,069
商品保証引当金	9,222	9,456
ポイント引当金	114,224	60,616
資産除去債務	9,075	—
その他	1,044,202	427,528
流動負債合計	13,324,519	14,230,986
固定負債		
社債	284,000	212,000
長期借入金	4,453,193	3,429,894
リース債務	43,505	159,900
役員退職慰労引当金	23,598	23,598
商品保証引当金	583	390
ポイント引当金	89,520	94,577
退職給付に係る負債	88,626	101,967
資産除去債務	561,630	629,910
契約負債	—	32,535
その他	86,529	50,740
固定負債合計	5,631,187	4,735,515
負債合計	18,955,707	18,966,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	14,600,787	16,640,745
自己株式	△80,331	△80,494
株主資本合計	18,234,107	20,273,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,834	20,292
為替換算調整勘定	1,221	144,049
その他の包括利益累計額合計	15,055	164,341
非支配株主持分	197,413	262,541
純資産合計	18,446,576	20,700,786
負債純資産合計	37,402,284	39,667,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	50,723,241	71,148,431
売上原価	36,887,162	52,733,020
売上総利益	13,836,079	18,415,410
販売費及び一般管理費	13,245,572	14,700,709
営業利益	590,506	3,714,701
営業外収益		
受取利息	1,230	1,154
受取配当金	4,148	14,544
為替差益	—	66,159
業務受託料	6,065	—
受取手数料	6,412	5,854
受取保険金	5,108	1,305
その他	19,282	31,281
営業外収益合計	42,247	120,300
営業外費用		
支払利息	56,079	52,019
為替差損	92,490	—
持分法による投資損失	1,167	—
開店前店舗賃料	41,000	—
その他	10,732	10,897
営業外費用合計	201,469	62,917
経常利益	431,284	3,772,084
特別利益		
固定資産売却益	6,785	12,189
助成金収入	319,093	23,095
資産除去債務戻入益	58,057	13,126
特別利益合計	383,936	48,412
特別損失		
固定資産売却損	204	—
固定資産除却損	72,237	152,270
賃貸借契約解約損	31,191	—
減損損失	614,770	327,275
臨時休業による損失	549,784	14,674
特別損失合計	1,268,188	494,220
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△452,967	3,326,275
法人税、住民税及び事業税	499,533	1,269,794
法人税等調整額	△347,308	△215,418
法人税等合計	152,225	1,054,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△605,193	2,271,900
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,603	12,813
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△595,589	2,259,086

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△605,193	2,271,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,783	6,457
為替換算調整勘定	41,414	142,828
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,320	—
その他の包括利益合計	49,877	149,285
包括利益	△555,315	2,421,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△558,203	2,407,140
非支配株主に係る包括利益	2,887	14,045

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	15,371,680	△80,331	19,005,000
当期変動額					
剰余金の配当			△175,303		△175,303
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△595,589		△595,589
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△770,892	—	△770,892
当期末残高	1,803,780	1,909,872	14,600,787	△80,331	18,234,107

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,273	△37,873	△34,600	219,509	19,189,909
当期変動額					
剰余金の配当					△175,303
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△595,589
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,561	39,094	49,656	△22,095	27,560
当期変動額合計	10,561	39,094	49,656	△22,095	△743,332
当期末残高	13,834	1,221	15,055	197,413	18,446,576

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	14,600,787	△80,331	18,234,107
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,803,780	1,909,872	14,600,787	△80,331	18,234,107
当期変動額					
剰余金の配当			△219,128		△219,128
親会社株主に帰属する当期純利益			2,259,086		2,259,086
自己株式の取得				△162	△162
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,039,957	△162	2,039,794
当期末残高	1,803,780	1,909,872	16,640,745	△80,494	20,273,902

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,834	1,221	15,055	197,413	18,446,576
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,834	1,221	15,055	197,413	18,446,576
当期変動額					
剰余金の配当					△219,128
親会社株主に帰属する当期純利益					2,259,086
自己株式の取得					△162
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,457	142,828	149,285	65,128	214,414
当期変動額合計	6,457	142,828	149,285	65,128	2,254,209
当期末残高	20,292	144,049	164,341	262,541	20,700,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△452,967	3,326,275
減価償却費	944,634	941,204
減損損失	614,770	327,275
のれん償却額	126,864	78,793
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,624	251,701
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,477	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△79,934
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△65,583	△48,551
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,715	48,113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,608	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	539,610
受取利息及び受取配当金	△5,379	△15,698
支払利息	56,079	52,019
持分法による投資損益 (△は益)	1,167	—
為替差損益 (△は益)	△8,725	△6,698
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△6,580	△12,189
有形及び無形固定資産除却損	50,047	10,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△207,423	△32,251
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,216,567	△2,619,039
未収入金の増減額 (△は増加)	776,614	△74,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,655	2,858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	546,620	△352,373
未払金の増減額 (△は減少)	19,675	386,867
その他	△5,220	△869,577
小計	4,650,637	1,854,680
利息及び配当金の受取額	2,602	14,621
利息の支払額	△56,103	△51,583
法人税等の支払額	△223,450	△684,600
法人税等の還付額	6,017	1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,379,703	1,134,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44,003	△23,000
定期預金の払戻による収入	22,009	112,004
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,457,731	△628,023
有形及び無形固定資産の売却による収入	34,352	20,820
差入保証金の差入による支出	△134,347	△257,633
差入保証金の回収による収入	306,863	255,370
関係会社の清算による収入	51,365	—
資産除去債務の履行による支出	—	△7,732
その他	△629	△1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,120	△529,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	305,068	△500,000
長期借入れによる収入	2,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,010,198	△883,955
リース債務の返済による支出	△294,236	△274,021
社債の償還による支出	△72,000	△72,000
自己株式の取得による支出	—	△162
配当金の支払額	△174,642	△219,275
非支配株主からの払込みによる収入	—	53,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,353,990	△1,895,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,460	135,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,564,033	△1,155,830
現金及び現金同等物の期首残高	7,330,752	11,894,785
現金及び現金同等物の期末残高	11,894,785	10,738,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

① 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売及び買取金額に応じて付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、従来は、ポイントの利用実績率により、将来利用されると見込まれる利用見込額をポイント引当金として計上しておりましたが、上記の付与ポイントの内、顧客への販売金額に応じて付与するポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。なお、従来「流動負債」及び「固定負債」に計上していた、顧客への販売金額に応じて付与している部分に対応する「ポイント引当金」については、「流動負債」及び「固定負債」の「契約負債」に変更しております。

③ 他社ポイント制度等に係る収益認識

顧客への販売における他社ポイント、クーポン等の利用について、従来は、総額を収益として認識し、利用額を販売費及び一般管理費の販売促進費として処理しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が319,819千円減少し、売上原価は39,105千円減少し、販売費及び一般管理費は280,713千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※臨時休業による損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う店舗の臨時休業等により発生した費用及び損失等を臨時休業による損失として特別損失に計上いたしました。その内容は、休業手当等にかかる人件費、店舗等休業期間中の減価償却費等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う店舗の臨時休業等により発生した費用及び損失等を臨時休業による損失として特別損失に計上いたしました。その内容は、休業手当等にかかる人件費等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ブランド・ファッション事業」、「タイヤ・ホイール事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「ブランド・ファッション事業」は、新品及び中古品の宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の仕入及び販売等を行っております。「タイヤ・ホイール事業」は、乗用車用タイヤ・ホイール、自動車用品及び部品の企画、研究開発、製造、販売サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は、店舗、会議室の賃貸管理のほか、グループ会社の主要店舗をグループ会社に賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用された会計基準に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び

収益の分解情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	46,608,261	4,046,049	68,929	50,723,241	—	50,723,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	75	135,885	135,960	△135,960	—
計	46,608,261	4,046,125	204,815	50,859,202	△135,960	50,723,241
セグメント利益	484,182	39,166	45,652	569,001	21,505	590,506
セグメント資産	28,355,574	2,735,590	2,771,524	33,862,689	3,539,594	37,402,284
セグメント負債	24,925,782	1,575,219	23,439	26,524,441	△7,568,733	18,955,707
その他の項目						
減価償却費	805,268	86,199	45,720	937,187	7,446	944,634
のれんの償却額	126,864	—	—	126,864	—	126,864
減損損失	438,239	176,530	—	614,770	—	614,770
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,441,023	52,627	9,309	1,502,960	6,475	1,509,436

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額21,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社に共通する損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,539,594千円は、セグメント間取引の消去額△11,001,152千円、及び、各報告セグメントに配分していない全社資産14,540,747千円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△7,568,733千円は、セグメント間取引の消去額△8,156,316千円、及び、各報告セグメントに配分していない全社負債587,582千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額7,446千円は、セグメント間取引の消去額△1,426千円、及び、各報告セグメントに配分していない全社に共通する資産の減価償却費8,873千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,475千円は、各報告セグメントに配分していない全社に共通する資産の増加額であります。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、市場及び環境の変化等に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められた店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として614,770千円を特別損失に計上いたしました。セグメント別では、「ブランド・ファッション事業」において438,239千円、「タイヤ・ホイール事業」において176,530千円であります。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	66,688,237	4,382,757	—	71,070,995	—	71,070,995
その他の収益	—	—	77,681	77,681	—	77,681
外部顧客への売上高	66,688,207	4,382,542	77,681	71,148,431	—	71,148,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	215	256,632	256,877	△256,877	—
計	66,688,237	4,382,757	334,313	71,405,308	△256,877	71,148,431
セグメント利益	3,254,355	147,382	101,117	3,502,855	211,846	3,714,701
セグメント資産	32,487,395	2,576,859	2,542,349	37,606,603	2,060,683	39,667,287
セグメント負債	26,516,027	1,321,140	21,439	27,858,606	△8,892,104	18,966,501
その他の項目						
減価償却費	789,562	62,297	79,193	931,053	10,150	941,204
のれんの償却額	78,793	—	—	78,793	—	78,793
減損損失	157,471	20,843	148,960	327,275	—	327,275
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,142,932	56,163	3,661	1,202,757	17,144	1,219,902

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額211,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社に共通する損益であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,060,683千円は、セグメント間取引の消去額△12,502,630千円、及び、各報告セグメントに配分していない全社資産14,563,314千円であります。
  - (3) セグメント負債の調整額△8,892,104千円は、セグメント間取引の消去額△9,248,020千円、及び、各報告セグメントに配分していない全社負債355,916千円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額10,150千円は、各報告セグメントに配分していない全社に共通する資産の減価償却費であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社に共通する資産の増加額であります。
  - (6) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増減額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。
2. 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものであります。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ブランド・ファッション事業」の売上高は319,819千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、市場及び環境の変化等に伴う収益性の低下による減損の兆候は認められた店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減損損失として327,275千円を特別損失に計上いたしました。セグメント別では、「ブランド・ファッション事業」において157,471千円(内、のれんの減損損失96,355千円)、「タイヤ・ホイール事業」において20,843千円、「不動産賃貸業」において148,960千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ブランド・ファッション事業」において、グループ会社のうち、株式会社イヴコーポレーションについて、新型コロナウイルス(オミクロン株)の世界的規模の急速な感染拡大により、当初に検討した事業計画において想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高96,355千円全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,665.61円	1,865.42円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△54.36円	206.19円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果による、1株当たり情報に与える影響はありません。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△595,589	2,259,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△595,589	2,259,086
普通株式の期中平均株式数(株)	10,956,467	10,956,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。